

## 第1章 理念・目的

神戸女子大学の歴史は、行吉國晴・哉女夫妻が1940年に創設した神戸新装女学院に始まり、1950年には神戸女子短期大学を設立した。その「建学の精神」は、「本学園の教育は、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする有為な女性を育成するにある。そのためには、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたっとび勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた、心身共に健康な国民の育成に、力をつくすにある。」であった。

また、「建学の精神」に基づいて、以下の「教育綱領」が明らかにされた。

- ・学術の研究を通して、人生社会に対する広い視野と深い洞察とを身につけ、識見高く、心情豊かな女性を育てる。
- ・個性の伸長をはかり、社会に貢献しうる人材を育てる。
- ・勤労を愛し、義務と責任を重んじ、自律的に行動する態度を養う。
- ・宗教的情操を培い、謙虚にして愛情深く、よく苦難に耐え常に信念に生きる女性を育てる。
- ・明朗にして礼節あり、健康にして柔軟な心身の持ち主となり、よく世代を導きうる女性を育てる。

これらを制定するにあたって行吉哉女は、大学一般の公共的な目的に加えて、私学としての独自性を明らかにすることに腐心したこと、女子大学として女性の特性を活かすよう努力することや学生一人ひとりを大事にする教育を行うことが大切だと考えたことが記録に残されている（行吉哉女著：『敬と愛－ひたすらの道』365pp.）。

1966年には神戸女子大学が発足したが、創設時の「建学の精神」及び「教育綱領」はそのまま受け継がれ、爾来世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、学問的に高い識見を身に付けた心情豊かな女性として自立し、人類社会の発展に貢献しようとする人材の育成を目的に掲げ、多くの卒業生を輩出してきた。

## A. 理念・目的等

必須・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

必須・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

### ◆大学

#### [現状の説明]

神戸女子大学は、21世紀の新たな歩みを始めたことの自覚に基づいて、また今回一連の自己点検・評価を開始したことを機会に、創設時の理念・目的・教育目標を再確認すると共に、私立女子大学固有の使命と社会的・地域的・時代的役割を認識して、神戸女子大学の目標を以下のように再定義した。

「神戸女子大学は、建学の精神の理念・目的に基づき、大学の機能を教育・研究・地域貢献と捉え、学生が求める大学、地域が求める大学、時代が求める大学として、自立心に富み、対話力と創造性にすぐれ、人類社会の発展に貢献する女性を育成することを目標とする。」

また、本学の新たな目標に対応する教育目標を以下のとおりとした。

「神戸女子大学は、建学の精神の理念・目的に基づき、学問の発展、人類の福祉、男女共同参画社会の実現及び世界の平和に貢献するために、学部及び大学院ですぐれた教育を提供することを基本理念とし、学生の「じりつ（自立・自律）」心を培うために、次のような教育を行う。」

1. 自立心の教育：社会において、独立した責任ある人間として行動できる、自立心を持った女性を育てる。
2. 対話力の教育：相手の心をよく理解し、自分の意志をしっかりと伝える能力を持った、対話力にすぐれた女性を育てる。
3. 創造性の教育：自分の力で発想し、自らの力で問題を解決することができる、創造的な思考能力をもつ女性を育てる。

各学部・研究科の目的・教育目標は以下に示すが、それらは上記の大学の理念・目的・教育目標をふまえた上で、それぞれの学問分野や専攻領域の特性に基づいて、教育研究上或いは人材養成上の到達目標を明確に設定することに努めている。それらの目標の達成に向けては、教育研究活動を行うために必要な組織・制度や諸条件を整備し、その機能を十分に発揮できるように目標の適切性を恒常的に検証することが重要で、学部・学科の再編の議論を続けており、その一部として健康福祉学部の再編等を2009年4月から実施する。また中・長期計画を立案するために、「行吉学園将来計画タスクフォース」を2008年4月に発足させ、1年をめぐりに答申を学長に提出することを目指している。

同時に、大学の理念・目的が教職員、学生やその保護者に浸透し、受験生を含む広く社会一般の人々に周知されるための方策にも留意する必要がある。本学の建学の精神は、『学生生活の手引』とホームページ等に以前から掲載してきた。しかし、建学の精神が制定された時点から大学を取り巻く情勢が大きく変化したことを考慮し、その内容を分かりやすく、覚えやすい表現にする必要性から2007年3月に、建学の精神に基づいた理念・目的・教育目標を表す三つの標語（モットー）として「自立心・対話力・創造性」を新たに掲げることになった。

三つの標語は、学長によって、入学式、卒業式で大学の理念・目的・教育の目標を表すもの

として式辞に必ず盛り込んでいる。新年度のクラス担任によるオリエンテーションでも、教育目標を表す三つの標語についての印刷物を全学生に配付して説明を行っている。本学ではクラス担任制を採用しているので、少なくとも年1回は学生との面談の機会があり、大学・学部等の理念、目的、教育目標等の状況を学生各個人に周知することができる。

教員に対しては、新年会、教授会、各種委員会で大学の理念・目的・教育目標を学長が説明し、職員に対しては各部署の責任者を通じて徹底を図っている。また、教職員や学生に配付する印刷物にも可能な限り三つの標語を掲載し、学内2箇所に設置された電子掲示板でも常時見ることができるように配慮している。更に、年度の初めに行われる「非常勤教員打合せ・懇談会」の折にも、建学の精神と理念・目的・教育目標を表す三つの標語を印刷物として配付し周知を図っている。また、各学科の教育目標は『履修の手引』に掲載している。

学外に対しては、ホームページに建学の精神と理念・目的・教育目標を表す三つの標語を掲載しており、『2008 Guide Book (大学案内)』、『求人のための大学の案内』等の受験生向けと社会一般の人々に配付する印刷物にも掲載するように努めている。

今後もこのような方法で、大学の理念・目的・教育目標の周知を図る。

### [点検・評価—長所と問題点]

本学が掲げる、「学生が求める大学」、「地域が求める大学」、「時代が求める大学」として、自立心に富み、対話力と創造性にすぐれ、人類社会の発展に貢献する女性を育成するという教育目標とそれに伴う人材養成を達成するためには、社会的要請や学生の質の変化等に敏感に反応し、学術研究や文化の発展にも対応できる体制を整えておく必要がある。そのために、自己点検・評価委員会は理念・目的を恒常的に検証し、全学が一丸となって改善・改革活動と取り組む体制を構築する必要がある。目的の適切性に関しても自己点検・評価委員会で不断の検証を進める必要がある。これらの点は、本学の理念・目的・教育目標を再定義した2005年からは機能しつつあるとみなされ、目標の達成に貢献しつつある。

本学は、スクールサポーター、ボランティア活動、小・中・高生向け講座等市民や市民グループ向けの地域貢献が評価されて、『日経グローバル』（日本経済新聞社）「全国大学調査地域貢献度ランキング」で2006年度全国の女子大学でナンバーワンの評価を得た。また、2006年度近畿地区私立女子大学進路決定率ランキング4位、管理栄養士国家試験合格率は2006年度関西1位(98.1%)、2007年度も143名が受験し、136名が合格した(95.1%)。また、教育学科は教職採用者数で2006年度関西の女子大学中3位等の実績をあげている。このような最近の実績から判断すると、本学の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の設定は適切かつ妥当であり、今後も大学構成員は目的・目標の達成に向けて研鑽を重ね組織運営に尽力すべく向上心を持続していくことが重要である。

理念・目的・教育目標等の周知の方法については、現在の方法を継続的に進めることになるが、その有効性については検証する必要がある。2007年度末から自己点検・評価推進事務局が、本学の学生自治会であり、在籍する学生全員で組織される学友会の総会で、三つの標語（モットー）の周知状況を定期的にアンケート調査することにした。その結果、2007年（秋）の周知状況は61.0%であったのに対して、2008年（春）は飛躍的に数値が伸びて91.9%の学生が知っていると答えた。学生全員が参加する新年度オリエンテーションや面談でクラス担任から説明しているなどの効果が出ているとみなされ、目標は達成できている。

一方、社会一般に対しての周知の方法としては、ホームページや配付する印刷物に掲載しているが、その効果を具体的に検証したことはない。

### [今後の改善・改革に向けた方策]

本学の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の設定は適切かつ妥当であるとみなされることから、現時点では改善のための方策は考えていない。

また、本学の理念・目的・教育目標の周知状況から判断すると、現在の周知方法を継続的に進めることが重要である。保証人、社会一般の人々に対しても、学園広報誌等で積極的にアピールすることを続ける。

## ◆文学部

### 《目標》

人文学を基幹として、経験科学や学際的領域に及ぶ広がりの中で人間をどう考えるか、世界をどのように見るかを学ぶことを目的とし、建学の精神を具現化するために教育目標を以下のように定める。

- ◎世界について考える姿勢と能力を育成する。
- ◎人間及び人間関係について考える姿勢と能力を育成する。
- ◎世界について学ぶと共に、日本の歴史や伝統について考える力を育成する。
- ◎観察に基づいて問題を発見し、解決策を考える能力を育成する。
- ◎講義や書物から学ぶことと合わせて、行動的・体験的に学ぶ力を育成する。

### [現状の説明]

文学部は人文学を基幹として、経験科学、学際領域に及ぶ広がりの中で、人間と世界の認識について学ぶ専門学部であるという理念と、深く長い射程を持った実践的な知を育成するという目的を持ち、上記の目標を掲げている。

文学部は、1969年に文学科（国文学専攻、英文学専攻）、史学科、教育学科をもって設置され、1996年には社会福祉学科を開設、2006年には上記文学科を改組して、日本語日本文学科、英語英米文学科、神戸国際教養学科を開設した。社会福祉学科は、2006年度より健康福祉学部健康福祉学科に順次移行中であり、文学部の学科としては2008年度末に発展的解消を遂げる予定である。

### [点検・評価—長所と問題点]

文学部は人文学系の学科と教育学科から始まり、神戸国際教養学科を加え、国文学専攻・英文学専攻を日本語日本文学科・英語英米文学科とした歴史のなかに、人間と世界について考え、実践的な知を育てるという学部理念・目的が体現されており、評価できる。

教育目標の「世界について考える」については、英語英米文学科・神戸国際教養学科が積極的に海外留学を強化しており、史学科も海外研修を意欲的に実施している。日本語日本文学科は中国からの留学生を受け入れて、良好な関係を築いている。

「人間及び人間関係について考える」は教育学科の中心課題であり、文学部の学科すべてに関わるテーマである。

「日本の歴史や伝統について考える」は日本語日本文学科・史学科の中心課題であると共に、神戸国際教養学科はグローバルな時代であるからこそ日本というローカルを知ることが重要であるとして、関連科目を展開している。

「問題を発見し、解決策を考える能力」については、全学科で3年次から2年間継続するゼミ・卒業論文作成過程での資料作成、討論を重視している。

「行動的・体験的に学ぶ」ことについては、教育学科が学生をスクールサポーターとして学校現場に向かわせ、地域連携にも積極的に取り組んでいる。史学科は歴史・考古・民俗資料の見られる現場での学生指導を継続してきており、英語英米文学科・神戸国際教養学科の留学やオフ・キャンパス・プログラムもこの目標に合致している。

### [今後の改善・改革に向けた方策]

現行の新学科体制の推移を見守ると同時に、更なる発展を目指して、学部・学科再編に向けた本格的議論を2008年度に開始した。

## ◆健康福祉学部

### 《目標》

人間、社会、文化に関する科学的かつ総合的な理解を基礎に、人間の幸福・人間性の実現に向けた共同生活や人間関係の仕組み、あり方を科学的に追求すると共に、複雑、多様化する福祉需要や新たな福祉課題に対応しうる実践的応用能力を培い、福祉専門職としての資質と力量を涵養することを学部目標とし、教育目標を以下のように定めている。

- ◎健康問題、福祉問題を的確に把握する能力を育成する。
- ◎専門的な福祉援助活動が展開できる力量を培う。
- ◎福祉のこころと豊かな人間性を育む。
- ◎福祉サービスのための健康保持と自己覚知に努める。

### [現状の説明]

加速する高齢化社会の中で福祉へのニーズは高く、介護サービスはもちろんのこと、病院におけるチーム医療の一員としての福祉専門職や教育機関での福祉教育等、子どもから障がい・高齢者まで福祉ニーズは広がっている。学部の理念として、人間尊重と健康福祉の増進を基本として、福祉社会で活躍できる人材の育成（新たな福祉課題に対応できる実践的応用能力を持つ福祉専門職の育成）をあげている。また、目的・目標として、上記の四つを掲げている。重点目標としては、社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、保育士資格、介護福祉士資格等の資格を活かして、福祉の現場で働く人材を育成することを目指している。

本学科は1996年に文学部社会福祉学科としてスタートしたが、2006年4月に健康福祉学部健康福祉学科が設置されたことに伴い、2009年3月をもって文学部社会福祉学科は歴史の幕を閉じることになる。更に、全国的な福祉系学部・学科の志願者の低迷を受けて、2009年度から健康福祉学部を社会福祉学科と健康スポーツ栄養学科の2学科で構成するように学科再編することを2008年4月に文部科学省に届けた。

### [点検・評価—長所と問題点]

本学部は、福祉と健康という二つの要素を統合した理論的・実践的能力を備えた有為な人材育成を目指し、特に福祉の現場で働く人材の育成に努めてきた。またその重点目標のレベルでは、活かすべき資格を具体的に示している。理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成の目的は適切かつ妥当であると考えられる。

しかしながら、福祉の現場で働いている卒業生の割合は、それほど高くない。2006年度及び2007年度の卒業生の福祉現場への就職率は30.7%及び41.4%と低迷している。また、福祉業界における就業条件があまり芳しくないことや募集枠が小さいことなどから、本学部の志願者が

低迷し、定員の半数を確保できない状態に立ち至っている。このことから目標は十分に達成されているとは言えない。また、志願者の低迷も目を瞑っておられる段階ではなくなった。

#### [今後の改善・改革に向けた方策]

就職率を高めるために、次の二つの内容に取り組む。

1. 入学後の早い段階から福祉業界のニーズを知らせ、明確な目標を持たせる。
2. 社会福祉士や精神保健福祉士等受験資格が得られる資格については、受験資格を得るだけが目標ではなく、その資格を持って就職することが目標であることを周知、理解させる。

そのために、2008年度より国家試験対策室を開設し、指導を強化した。

一方、社会情勢が急速に変化し、多様化・高度化する福祉問題と健康問題に対応できる専門職の養成が求められる状況と志願者の低迷を受けて、2009年度から健康福祉学部を福祉・介護分野の教育を重点的に行う社会福祉学科（従来の健康福祉学科を名称変更し、入学定員を160名から80名に変更）と、本学において40年の教育・研究実績の蓄積のある栄養教育をベースに、健康を構成する運動・スポーツとの関わりを追求する健康スポーツ栄養学科（入学定員60名）の2学科構成に再編することにした。

### ◆家政学部

#### 《目標》

国際的で平和な社会を構築するため、最新の衣・食・住の感覚を十分に抱いた人材を育成することを目指す。そのために、充実した施設による徹底した実験・実習に基づく家政学の修得を目指し、以下のような学生を育成する。

- ◎国際性と社会性を備えた豊かな21世紀型の女性の育成
- ◎現代社会をリードする衣・食・住のための教育研究の推進
- ◎健康な国民育成のための管理栄養士の育成

#### [現状の説明]

本学の家政学部は、衣生活分野の充実から始まった。創立（1966年）当時の日本人の国民生活を考慮した時、国内ではいまだ衣生活の不十分さが目立つことに創立者の目が向けられたのであろう。翌1967年には栄養士養成施設に指定されて、家庭生活全般の衣・食・住の3本の柱をもつ家政学部の形となった。その後、日本経済は大きく成長したが、豊かになった現在でも日本人の衣・食・住の教育と研究は必須である。それなくしては日本人の健全な生活はありえない。しかし創設当時に比べ、時代は大きく変化し科学が著しく進歩した結果、家政学部の組織もそれに伴って大きな変更を迫られるようになった。家政学部は、時代の流れ、社会、学生のニーズをいち早く見出し、その内容の変化とそれに伴う本学の教育内容の対応を常に考慮してきた。現代社会の中であって、国際的で平和な社会を構築するため、現代社会にマッチした衣・食・住の感覚を十分に抱いた人材を育成することが重要である。更に日本人の生命をあずかる管理栄養士の育成もその中にあり、衣・食・住と共に、医療学、栄養学の知識を持ち、それらを十分に社会に還元できるような人材を育てる必要が生じるようになった。更に、授業の中に実習時間、実験時間を増やし、実験設備、備品、施設の充実にも力を注ぎ、学生一人ひとりに徹底した実験、実習を行いながら家政学を身に付けるような指導が重要になってきた。

その結果、現在の家政学部は家政学科（入学定員80名）と管理栄養士養成課程（入学定員140名・3年次編入学定員20名）で構成することとなった。

家政学科は、衣と住を中心にすえた指導体制で進められている。本来家政学とは衣・食・住の内容を合わせたものであるが、現在の家政学科では衣・住を、管理栄養士養成課程で食を学ぶという流れに変わった。しかし食を中心とした管理栄養士クラスは、更に医系の食（特殊食事）の方へシフトする傾向にあり、本来の食から内容が大きく外れつつある。その結果、学生が求める本来の食の勉強や研究を行う場が家政学部全体の中から失われることとなった。現在、被服科学コース、服飾造形コース、生活空間コースの3コース制で学生を教育しているが、学生の関心は科学的な内容よりもむしろファッション、インテリアといった社会生活的（文化的）な衣・住に移ってきている。

管理栄養士養成課程は厚生労働省の認可を受けた養成施設であり、厚生労働省からは1クラスの学生数の規制（40名）、及び各種実習施設設備の整備等の厳しい指導を受けて行われている。管理栄養士国家試験は卒業年次の3月に行われ、これを目標に学生は懸命に勉強している。教員もまた、社会的ニーズ、学生のニーズに応えるべく鋭意努力している。2000年度には厚生労働省から管理栄養士のための新ガイドラインが提示され、これに則って新たな授業カリキュラムを構築した。日本の高齢化社会の成長と共に増加している生活習慣病の予防に対して、食生活改善の面から管理栄養士に求められる社会的ニーズは大きい。目下本学の管理栄養士国家試験対策も順調に進み、2006年度は98.1%、2007年度は95.1%という合格率で、全国でも屈指の成績をあげることができた。管理栄養士養成課程は学生のニーズに合わせて、(A) 臨床栄養分野、(B) 食品栄養分野、(C) 栄養教育分野、(D) フードサービス分野の4クラスを作り、各々授業内容も変化させた教育を進めている。

#### [点検・評価—長所と問題点]

最近の家政学科の学生の興味・関心は、衣・住の学問の中で、科学的な内容よりもむしろファッション、インテリア関係のような文化的な分野に移ってきていることから、現教員の専門性のみでは学生のニーズに十分に答えられない部分が出てきている。特に、住分野教員の不足が目立つ。学生の勉学の意欲に係ることであり、教員構成の見直しを含めた学部の目的・達成目標を再検討する必要がある。

管理栄養士養成課程については、管理栄養士の養成に係る国家試験合格率が極めて高い数値を維持しており、目標を達成している。

#### [今後の改善・改革に向けた方策]

家政学部の目標は、国際社会にあって、平和な社会を構築するため、その基本である衣・食・住生活を十分にバックアップできる人材を育成することである。それら人材はまた国際的であらねばならないし、衣・食・住に関する十分な知識を身に付けている必要がある。更に衣・食・住のみならず、我々の生命をあずかる管理栄養士の育成もその中にある。栄養的な知識と医療的な知識を持ち、それらを十分に社会に還元でき、しかも国際的で、常識豊かな人材を育てることを教育目標とする。今後この目標が実現できる的確な学科編成と教員配置を整える必要がある。

一方、今後は女性としての基本的なマナーを教育することや、医療現場へ入った時に学生が備えていなければならないマナー、人間性等の教育の問題も重要である。また、管理栄養士養成課程を卒業し、病院のNST（Nutrition Support Team）といったチーム医療現場に入った場合、医師、看護師、薬剤師等の6年制で教育を受けてきた専門家に対し、4年制大学で勉強してきた管理栄養士との間に実力差が現れるケースが考えられる。将来構想について「大学院

問題検討委員会」で検討する中で管理栄養士養成課程の6年制化についても議論を進める。

今後これらの問題点を解決することを見据えて、これまで行われていなかった管理栄養士養成課程、家政学科の教員間の細かな情報交換を行うことが大切であり、そのためには各課程、学科の会議の議事録等を交換することなどを開始している。

## ◆家政学研究科

### 食物栄養学専攻

#### 《目標》

博士前期課程では、広い視野に立って精深な学識を授け、「食と健康」における研究能力ならびに高度の専門性を担う卓越した能力を培うことを目的とする。

博士後期課程では、食物、栄養ならびに健康の維持増進に寄与するため、研究者として自立して研究活動を行い、生活の質に資する高度に専門的な知識とそれに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養い、この方面の指導的立場に立てる能力を養うことを目的とする。

上記の目的を達成するために、以下の点に力を入れる。

- ◎食物、栄養ならびに保健医療の研究活動に重点を置いたカリキュラムの整備
- ◎臨床医学に関する専門的知識ならびにチーム医療に足る実務的知識思考のためのカリキュラムの整備
- ◎現役の管理栄養士を受け入れ、より高度な知識を教授し、研究を遂行することのできるカリキュラムの策定

### 生活造形学専攻

#### 《目標》

博士前期課程では、「衣及び住」を中心に広い視野に立って精深な学識を授け、研究能力ならびに高度の専門性と卓越した能力を担う応用性の高い学術的な実践力を培うことを目的とする。

博士後期課程では、「衣及び住」を中心とし、健康で豊かな生活に寄与するため、研究者として自立して研究活動を行い、生活の質に資する高度に専門的な知識とそれに必要な研究能力及び幅広い分野の学術の融合の基礎となる豊かな学識を養い、この方面の指導的立場に立てる能力を養うことを目的とする。

上記の目的を達成するために、以下の点に力を入れる。

- ◎被服、服飾及び生活空間を対象とした専門性の高い学識を養成
- ◎狭い専門領域のみにとらわれることなく、家政学全般の幅広い分野の学術の融合
- ◎質の高い人間生活に資する学識を養い、指導的立場に立てる能力を養成

#### [現状の説明]

神戸女子大学の建学の理念である「世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする有為な女性を育成すること」に則り、神戸女子大学大学院は「専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の向上進展に寄与すること」を目的としている（『神戸女子大学大学院学則』第1条参照）。この目的を達成するため、「社会において独立した責任有る人間として行動できる「自立心」を涵養し、相手の心をよく理解し、自分の意志をしっかりと伝える能力を持った、すぐれた「対話力」の体得、自ら発想し、自ら問題を解決できる「創造性」のある



思考能力を育成することを教育目標とし、学内掲示板に公示すると共に、ホームページで公表しており、多くの進学希望者が閲覧し、効果をあげている。

神戸女子大学大学院家政学研究科は、1984年に家政学研究科食物栄養学専攻の修士課程を設置、1989年には博士課程の設置を認可された。また、1995年には家政学研究科生活造形学専攻の修士課程が増設され、1997年に博士課程が設けられた。以後、大学院の理念・目的を達成するために、教育目標を立ててその実現に努力している。

食物栄養学専攻では、食品化学、食品加工学、食品衛生学、食品微生物学等の食品に関する諸分野、栄養学では栄養化学、栄養生理学、臨床栄養学等の専門分野の精深な学識と研究能力を養い、食品と栄養の領域で独創的な能力を持つ人材を育成することを目的としている。

生活造形学専攻では、生活に関するあらゆる造形について、幅広く研究し、快適な生活を送れるようさまざまな事象を研究の対象としている。生活学、住環境学、環境生理学、服飾学、造形材料学、染色学、家政教育学を含め、専門教育を行い、現在社会のニーズに応える有能な研究者、教育者を育てることを目的としている。

#### [点検・評価—長所と問題点]

本学大学院家政学研究科の各専攻課程の人材養成等目的は、現在のニーズに合致し、社会的に期待されるところで、目的は適切である。両専攻とも、目的を達成するため、各専門分野の経験と造詣の深い教授陣を有しており、人材育成の目的は達成されつつある。また、教育研究の高度化や社会のニーズに対応するために、教員は努力している。

#### [今後の改善・改革に向けた方策]

より優秀な人材を社会に送り出すためには、教育研究により充実した細かい配慮が必要で、研究のしやすい環境の整備と、教員の一層の研究活動の活性化が必要と考え、研究科委員会でその徹底を図っている。また、大学院の改革に向けて、研究科委員会に連動する「大学院問題検討委員会」を文学研究科と共に立ち上げ、「大学院研究科の使命及び目的・教育目標」に関わる検討にも入った。

### ◆文学研究科

#### 《目標》

文学研究科は、学部教育をふまえ、更に高度な専門的学術理論及び応用を教授研究し、文化の向上進展に寄与する。

◎博士前期課程は、専門分野における研究能力または高度の専門性を要する職業に必要な高度の能力を養う。

◎博士後期課程は、専攻分野の研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識を養う。

#### [現状の説明]

文学研究科の理念・目的・教育目標は、『神戸女子大学大学院学則』第1条に記す「専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の向上進展に寄与すること」を本学の建学の精神に則り、研究科各専攻の教育目標の達成に実現努力するところにある。

神戸は古くから世界に開かれた国際都市として、新たな文化的価値を創造し続けてきた土地である。本研究科は、その都市での半世紀近い実績を持つ学部教育を土台にして誕生し、高度

な教育目標を掲げ、有為な女性人材の育成と輩出に努めてきた。

文学研究科の設置は、1986年3月の日本文学専攻・英文学専攻・日本史学専攻の修士課程にはじまる。翌年3月には、教育学専攻にも修士課程が設置され、1989年3月には、同専攻に博士後期課程が設置された。続いて1991年3月から1993年3月にかけて、日本史学専攻・英文学専攻・日本文学専攻にも順次博士後期課程が認可され、今日の大学院組織が完成した。更に2001年4月からは、神戸市中央区（三宮）にある神戸女子大学教育センター（以下、「三宮教育センター」と示す。）で夜間講義を開始し、昼夜開講制に踏み出した。

このように、本研究科は、日本文学専攻・英文学専攻・日本史学専攻・教育学専攻の4専攻から構成され、人文科学と行動科学の二つの専門領域に及ぶ。その幅広さは、例えば日本史学専攻には東洋史学・西洋史学・日本民俗学が含まれていること、教育学専攻には教育学の他、教育心理学・臨床心理学の3分野で成り立っていることなどに現れている。従って、各専攻の目的・教育目標には、専攻の教育・研究のあり方に沿って、実証的文献学、言語運用学、史料学、実験・調査・理論に基づく人間行動学というように、学知と方法にそれぞれの特性と独自性が盛り込まれている。また、いずれの専攻も、建学の精神に繋がる「英知と情操の啓発」を通じて、社会と文化の発展に創造的に貢献する研究者ならびに高度専門職業人の養成を大きな教育目標としている。21世紀は、高度な科学的知識と方法を身に付けた女性たちが意志的な社会的参画を果たす中で、豊かに年輪形成を重ねていく時代となることは間違いない。そうした未来社会への創造的発展に寄与することを本研究科は目指す。具体的には、博士前期課程では、研究者養成に向けた基礎能力の錬成を心がけつつ、高度職業専門人に相応しい能力の養成に力を注ぐ。一方、博士後期課程においては、研究者としての自立能力を養うことが到達目標となる。

### [点検・評価—長所と問題点]

文学研究科は、昭和の終わりから平成の初めにかけて、博士前期課程・博士後期課程を備える大学院として発展してきた。博士前期課程では、各領域の知見を生かした高度職業専門人の養成を目指し、博士後期課程では、前期課程に接続させて研究者の養成を目指してきた。

前者の修了生は、教壇に立つ者の他、出版界に進出する者、図書館・博物館・資料館の司書・学芸員、市史編纂室・文化財関係の調査員、児童・養護・福祉施設の指導員等として活躍している。一方後者の修了生（含満期退学者）は、前者と同様の分野で活躍する者の他、国公立の大学・短期大学等で研究職に就き活躍する者もいて、相応に目標を達成している。

しかし、学位取得者は、日本文学専攻のみに際立ち（課程博士7名、論文博士5名）、他では教育学専攻で課程博士1名、論文博士1名が出ているが、英文学専攻・日本史学専攻にはまだ学位取得者が出ていない。これらの専攻では、学生への教育・研究指導を更に強化して、学位授与への積極的な取り組みを進めていく。

### [今後の改善・改革に向けた方策]

上述の「大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的」は、本研究科の揺るぎない根本方針として、今後もその内容の充足を図っていく。一方で、その目標達成に向けた不断の改善努力もまた必要で、以下のような取り組みや検討を重ねている。

その一つは、2007年度より大学院FD制度を開始したことである。少人数高度教育のあるべき姿を模索することによって、ここ数年続いている志願者の減少傾向に対して、教育効果の向上をもって、研究科の掲げている目標をより高度のレベルに引き上げる試みである。

また、大学院の改革に向けて、研究科委員会に連動する「大学院問題検討委員会」を家政学  
研究科と共に立ち上げ、「大学院研究科の使命及び目的・教育目標」に関わる検討にも入った。  
そこでの主たる検討課題は、概ね次の通りである。

1. 大学院学生定員の充足に向けての取り組み
2. 博士前期課程における「長期履修学生制度」の検討
3. 課程博士の授与方針・基準の明確化及び論文博士の積極的受け入れ
4. 大学院担当教員の資格要件の厳正化

この内、2.については、2008年度より導入された。

## B. 理念・目的等の検証

選択・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入  
状況

### [現状の説明]

本学は、2009年度に大学基準協会による認証評価を受けることを決定したのを機会に、「神  
戸女子大学自己点検・評価委員会」において建学の精神を再確認すると共に、21世紀の歩みを  
始めるにあたって、神戸女子大学の機能を教育・研究・地域貢献と捉え、2006年に公表された『行  
吉学園・21世紀将来構想』(33pp.)の中で示された「学生が求める大学」、「地域が求める大学」、「時  
代が求める大学」を目指すこと、その具体化のために自立心に富み、対話力と創造性にすぐれ、  
人類社会の発展に貢献する女性を育成することを目的・目標とすることを確認し、全構成員へ  
周知した。このように、本学では大学・学部等の理念・目的・教育目標は、自己点検・評価委  
員会において恒常的に検証され、各部局や部局長会での検討を経て常任理事会で最終的に承認  
する仕組みを導入している。

### [点検・評価—長所と問題点]

大学・学部等の理念・目的・教育目標を恒常的に検証し、社会との係りの中で見直していく  
ことは、本学が目指している「学生が求める大学」、「地域が求める大学」、「時代が求める大学」  
を達成するためにも不可欠なことである。従って、今回理念・目的・教育目標を再定義する際に、  
自己点検・評価委員会が中心となって成案をまとめたように、今後も自己点検・評価委員会が  
本学の改革・改善活動の状況をPDCA (Plan, Do, Check, Action) サイクルに沿って継続的  
に把握して自己点検・評価するプロセスの中で、理念・目的・教育目標についても検証・見直  
しを進めることになる。理念・目的・教育目標を不断に検証・見直しを進める仕組みは機能し  
ているとみなされ、目標は達成されている。

### [今後の改善・改革に向けた方策]

現時点では、この仕組みに問題点は認められず、この方式を今後も継続する。

